

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第64期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社みらい建設グループ

**【英訳名】** MIRAI GROUP CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井上 興 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町一丁目4番9号

**【電話番号】** 東京03(5275)2101 代表

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理財務グループ担当 石川 彰 規

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町一丁目4番9号

**【電話番号】** 東京03(5275)2101 代表

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理財務グループ担当 石川 彰 規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	22,247	31,441	27,842	70,841	82,456
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,659	1,285	1,891	205	501
当期純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	1,145	1,194	2,132	117	33
純資産額 (百万円)	5,795	6,623	5,941	7,249	8,809
総資産額 (百万円)	67,323	69,770	66,890	72,340	73,223
1株当たり純資産額 (円)	195.15	223.15	177.66	244.12	263.75
1株当たり当期純利益 又は中間純損失( ) (円)	38.58	40.24	63.88	3.86	0.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.6	9.5	8.9	10.0	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,477	1,556	3,126	7,010	4,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,564	376	61	4,345	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,123	476	1,483	1,520	210
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,100	9,296	6,588	10,950	8,294
従業員数 (人)	1,039	967	968	981	977

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期中及び第63期中は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

第62期及び第63期は、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

第64期中は、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	324	386	356	689	768
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1	40	30	132	133
中間(当期)純利益 (百万円)	597	57	25	522	116
資本金 (百万円)	3,280	3,280	3,780	3,280	3,780
発行済株式総数 (千株)	29,730	29,730	33,439	29,730	33,439
純資産額 (百万円)	8,779	9,534	9,840	8,905	10,551
総資産額 (百万円)	29,233	31,360	32,838	31,013	33,560
1株当たり純資産額 (円)	295.64	321.21	294.73	299.98	316.05
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.12	1.92	0.77	17.59	3.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			0.68		
1株当たり配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	30.0	30.4	30.0	28.7	31.4
従業員数 (人)	17	16	12	16	16

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期中及び第63期中並びに第62期及び第63期は、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、建設事業のみらい建設工業㈱(連結子会社)及び日東みらい建設㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日に合併し、みらい建設工業㈱(連結子会社)となりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
グループ経営管理	12
建設事業	936
その他の事業	20
合計	968

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	12
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な海外景気を背景とした販売数量の伸びや円安効果が企業収益の拡大に寄与し、企業の業況判断の改善や設備投資の増加につながっています。雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、消費者マインドにプラスの影響を与え、個人消費も緩やかに増加しています。企業部門の好調さが家計部門にも波及しており、景気は回復の動きを持続したまま推移いたしました。

建設業界におきましては、平成17年度に9年ぶりに前年度比プラスとなった建設投資は、民間設備投資は企業収益の改善や需要の増加等を受けて増加傾向で推移するものの、減少の続く公共投資の影響を受け、全体としては減少基調で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、グループ全体の効率的、機動的な経営を行うため、本年4月に土木事業会社のみらい建設工業㈱と建築事業会社の日東みらい建設㈱を合併し、土木事業・建築事業一体の営業強化を図るとともに、シナジー効果の創出による組織・機構の効率化を図り、土建の垣根のない顧客満足度の最大化を目指しました。また、本年9月には、建築案件の受注増に対応するための運転資金として第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を、羽田再拡張工事等への設備投資ならびに新規事業への運転資金および業務提携やM&Aを含めた資金等のために第1回乃至第4回新株予約権を発行いたしました。

さて、当中間連結会計期間の受注高は331億91百万円（前年同期比14.5%減）、売上高は278億42百万円（前年同期比11.4%減）となりました。売上高の内訳は、完成工事高272億79百万円（前年同期比12.3%減）、兼業事業売上高5億63百万円（前年同期比61.8%増）であり、売上高の減少と工事利益率の低下により経常損失は18億91百万円（前年同期比47.2%増）、中間純損失は21億32百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

これを事業区分別に見ますと、建設事業のうち土木につきましては、大型案件の完工がなかったことにより売上高は182億25百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

一方、建築につきましては、期首繰越工事が少なかったためと今期受注予定工事の出件遅れにより、売上高は90億54百万円（前年同期比24.9%減）となり、兼業事業につきましては、売上高は上述のとおり増加となりました。

また、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。ちなみに、連結ベースでの売上高は前年同期が314億41百万円であり、前連結会計年度は824億56百万円でありました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前中間純損失21億43百万円となり、未成工事支出金等の増加および仕入債務の減少により31億26百万円減少（前年同期比100.9%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の増加により61百万円減少（前年同期比116.4%減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金調達の安定化を図るため新株予約権付社債の発行およびシンジケートローンを更新し、14億83百万円増加（前年同期比411.5%増加）となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は17億5百万円減少し65億88百万円（前年同期比29.1%減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、記載しておりません。

なお、参考のため当連結企業集団の事業の状況は次のとおりであります。

また、生産、受注及び販売の状況における各事項の記載については、消費税等抜きを表示しております。

### (1) 連結企業集団の受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%・百万円)		
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	64,648	23,963	88,611	19,030	69,581	8.0	5,584	22,556
	建築工事	21,597	14,877	36,474	12,063	24,410	3.5	850	12,162
	計	86,245	38,840	125,085	31,093	93,991	6.8	6,434	34,718
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	63,288	17,915	81,204	18,225	62,979	4.2	2,662	19,368
	建築工事	19,802	15,275	35,078	9,054	26,024	8.6	2,235	10,051
	計	83,091	33,191	116,283	27,279	89,003	5.5	4,897	29,419
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	64,648	48,216	112,864	49,575	63,288	2.4	1,518	49,036
	建築工事	21,597	29,509	51,106	31,303	19,802	6.3	1,238	31,790
	計	86,245	77,725	163,970	80,879	83,091	3.3	2,757	80,826

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めました。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は支出金等により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。

### (2) 連結企業集団の受注工事高及び完成工事高について

当連結企業集団は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても、次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D) / (C) (%)
第61期	74,215	30,411	41.0	83,214	30,329	36.5
第62期	101,620	30,654	30.2	69,160	21,771	31.5
第63期	77,725	38,840	50.0	80,879	31,093	38.4
第64期		33,191			27,279	

(3) 連結企業集団の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	11,106	7,923	19,030
	建築工事	1,194	10,869	12,063
	計	12,301	18,792	31,093
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	12,171	6,053	18,225
	建築工事	905	8,148	9,054
	計	13,077	14,202	27,279

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

株式会社東日カーライフグループ	東京日産自動車販売(株)荒川店建替え工事
S M C 株式会社	S M C (株)草加第1工場1号棟増築工事
医療法人社団明理会	(仮称)鶴川サナトリウム病院増築及び改修工事
大阪市	大阪市立弘済院特別養護老人ホーム棟建設工事
国土交通省	東京湾口航路(中ノ瀬航路)浚渫工事(その3)

当中間連結会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

理研ビタミン株式会社	理研ビタミン(株)草加工場厚生・研究棟新築工事
双日株式会社	(仮称)滝野川5丁目マンションA・B棟新築工事
首都高速道路公団 (現 首都高速道路株式会社)	(高負)SJ62工区(3)トンネル・半地下(その2)工事
社会福祉法人 讃助の会	社会福祉法人 讃助の会 特別養護老人ホーム ハピネス茅ヶ崎新築工事
東京都	江東区清澄二丁目、深川一丁目付近再構築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

国土交通省	5,504百万円	17.7%
-------	----------	-------

当中間連結会計期間

国土交通省	3,811百万円	15.5%
-------	----------	-------

(4) 連結企業集团の手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	52,126	10,852	62,979
建築工事	1,969	24,054	26,024
計	54,095	34,907	89,003

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
芝山グリーンヒル株式会社	(仮称)芝山グリーンヒルゴルフ倶楽部造成工事	平成20年5月完成予定
日本橋人形町一丁目地区市街地再開発組合	日本橋人形町一丁目地区第一種市街地再開発事業	平成19年12月完成予定
株式会社リテック・コンサルタンツ	(仮称)一番町デュプレックス新築工事	平成20年3月完成予定
日本道路公団 (現 東日本高速道路株式会社)	北関東自動車道蓬田トンネル西工事	平成20年1月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

中期経営計画「NEXT みらい21」の2年目にあたる本年は、達成はもちろんのこと、継続的に企業価値の向上に向けた行動を生み出す仕組みづくりにおいても重要な時期と認識し、全社を挙げて組織・機構の再構築に取り組んでいます。

具体的には、受注増を達成できる機構の再編や建築部門の強化を最重要課題と認識し、成長戦略を推進してまいります。

建築事業の受注比率を引き上げ、平成21年度の土建比率を55:45とする。

顧客満足度を最優先課題とし、マーケティング力、企画提案力、フロント技術力の更なる向上を図る。

グループ内で営業情報を共有、人事の相互交流・活用・効果的な拠点配置を早急に進め、シナジー効果の早期創出を図る。

着実な利益の積み上げ、有利子負債の圧縮および自己資本の強化を進め、バランスシートの健全化を図る。

社員の意識改革が企業価値の向上にもっとも効果があるとの見地から、優れた人材の確保、育成に努める。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### シンジケートローン契約の締結

当社は、資金調達の安定化および多様化を図る手段として、平成18年9月12日付で株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社りそな銀行をジョイント・アレンジャーとする総額81億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

シンジケートローンの概要は、次のとおりであります。

契約金	81億円
契約締結日	平成18年9月12日
借入実行日	平成18年9月29日
借入期間	短期：24億円 1年間 長期：57億円 3年間
ジョイント・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社りそな銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行

#### 貸付人

株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社りそな銀行	株式会社みずほ銀行
台湾銀行株式会社	ダイヤモンドリース株式会社	
東京都信用農業協同組合連合会	住友信託銀行株式会社	株式会社みなと銀行
住商リース株式会社	第一商業銀行株式会社	株式会社中京銀行
あいおい損害保険株式会社	株式会社京都銀行	株式会社第三銀行
ユーエフジェイセントラルリース株式会社		エムジーリース株式会社
スルガ銀行株式会社	株式会社八十二銀行	株式会社新銀行東京
みずほ信託銀行株式会社	株式会社愛知銀行	株式会社十六銀行
東銀リース株式会社	物産キャピタル株式会社	

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、受注の拡大と生産性の向上、ならびに高品質の製品を提供するため、グループ各社において、新工法の研究開発と保有技術の改良活動を推進しております。

当中間連結会計期間は研究開発費として70百万円を投入しております。

主な研究開発活動は次の通りです。

### 土木系

#### (1) コンパクショングラウチングデンバーシステム（CPG工法）の研究

CPG工法は、流動性の極めて低いモルタルを地盤中に圧入して均質な固結体を連続的に造成し、この固結体による締め固め効果で周辺地盤を強化するものです。現在、「静的圧入締め固め工法の繰返し圧入効果に関する研究」と題し、独立行政法人港湾空港技術研究所等とともに共同研究に取り組んでおります。

#### (2) 護岸・岸壁の耐震補強・増深技術(SG-Wall工法)の開発

地震に対して粘り強く、しかも安価な岸壁や護岸の改良（リニューアル）技術を目指し、矢板やケーソンの背面に固化処理土と面状補強材（ジオグリッド）の複合構造を適用した新しい構造体(SG-Wall工法)を開発するため、独立行政法人港湾空港技術研究所等とともに共同研究に取り組んでおります。

#### (3) ピストンモード波浪共振現象を利用した環境共生型護岸・岸壁(エディフォーム)の開発

海域環境の改善を目指し、波エネルギーをピストンモードの波浪共振現象を利用して鉛直の渦流に変換することで、消波効果を得るとともに、動力を用いずにエアレーションを行い、海水中の溶存酸素量を増加させる護岸・岸壁構造体(エディフォーム)の開発を愛媛大学等とともに行っております。

#### (4) 減容化処理工法（サンブラスター工法）の開発

サンブラスター工法は、石こう系の特殊添加材と天日乾燥を利用した減容化処理工法であり、前連結会計年度に工事实績を得ることができました。また、使用材料の全国的な需給体制の整備にも着手しております。

#### (5) 高靱性固化処理土の開発

護岸などの不透水層や処分場などの遮水材料に利用することを目的として、従来のセメント改良土に特殊混和材を混合することで、変形性能と遮水性能を同時に向上させる新しい固化処理技術の開発を進めております。

#### (6) 土壌・地下水汚染対策技術の研究開発

近年の環境問題に対する意識の高まりを受けた土壌・地下水の汚染の顕著化に対応すべく、調査・対策・土地有効活用を、自社技術はもとより、関係企業・団体とのネットワークを活かした一連システムとして構築することに取り組んで来ました。また、当社の土壌汚染対策技術は、周辺環境に与える影響が最も少ない原位置浄化技術（重金属汚染対策として電気修復法、VOC汚染対策として電気バイオ修復法）を海外より導入、国内では特殊注入材によるVOC汚染土壌の浄化処理技術を開発し、実用化を目指しております。

(7) 海底地盤の底質改善技術の開発

富栄養化の進行により有機物や有機汚泥が堆積した海底地盤に対し、厚さ15cmという超薄層で覆砂することで底質を改善し、漁場として復旧する技術を開発しております。

(8) コンクリート診断技術の開発

コンクリート構造物の診断のなかで、特に表面の劣化・空洞化について把握できる技術及び手法を研究開発しております。共に現場調査・試験を行い、現場実証の確認も行っております。

建築系

(1) 非構造体耐震工法の研究

宮城県沖地震による建物への影響（破壊・崩落）を調査・検討し、地震時における非構造体への被害を最小限に押える技術開発に取り組んでいます。

(2) 誘発目地に関する工法の研究

鉄筋コンクリート造(RC造)は、乾燥収縮・温度収縮によりひび割れが発生するため、目地以外及び開口部廻りのひび割れを抑制する方法の技術開発に取り組んでいます。

(3) 戸建て免震住宅工法の開発

他機関との共同研究により、建物重量が軽く地震時に伝わる振動を免震装置によって制御することが難しい戸建て住宅の技術開発に取り組んでいます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,920,000
計	118,920,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,439,198	34,219,635	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	33,439,198	34,219,635		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,496,500 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 286 資本組入額 143(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「株式会社みらい建設グループ第1回乃至第4回新株予約権買取契約証書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 本新株予約権1個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、50,000,000円(以下「出資金額」という。)を行使価額(以下に定義する。)で除して得られる最大整数とし、本新株予約権複数の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求の対象となった本新株予約権の数に出資金額を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数とする(1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)。なお、本新株予約権の目的たる株式の総数の上限は、本新株予約権の総数に出資金額を乗じた金額を行使価額で除して得られる最大整数となる。ただし、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更される。

2 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、上記1に定める出資金額とする。なお、修正開始日(以下に定義する。)後の包括行使請求または個別行使請求に基づく本新株予約権の行使に際して新株予約権1個につき出資される財産の価額もこれと同額とする。  
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、当初286円とする。ただし、下記 または下記 に従い、修正または調整される。

行使価額の修正

当社は、平成19年1月4日以降、平成20年9月29日までの間、当社取締役会が資金調達のために必要と認めた場合には、修正開始日(行使価額修正の決定を行った日(以下「行使価額修正決議日」という。)の6銀行営業日後の日をいい、以下「修正開始日」という。)以降、本新株予約権の要項に従って本新株予約権の行使価額が修正される旨を決定(以下「行使価額修正の決定」という。)することができ、この決定を行った場合には、当社は、行使価額修正の決定が行われたことおよび修正開始日を、行使価額修正決議日に、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。

行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、修正開始日(当日を含む。)から修正開始日の翌月の第3金曜日まで(当日を含む。)の期間においては、修正開始日の前銀行営業日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、修正開始日の前銀行営業日が取引日でない場合には、修正開始日の前銀行営業日の直前の取引日まで)の3連続取引日とする。以下「修正開始日行使価額算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に、修正開始日の翌月の第3金曜日の翌日以後においては、毎月第3金曜日(以下

「決定日」という。)の翌日以後、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「修正後行使価額算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に、それぞれ修正される(修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。)。なお、修正開始日行使価額算定期間または修正後行使価額算定期間内に、行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が110円(ただし、下記による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が440円(ただし、下記による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

#### 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権付社債

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月29日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	20	17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,545,454（注）1	4,634,678（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	220（注）2	183.4（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成20年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 220 資本組入額 110（注）3	発行価格 183.4 資本組入額 92（注）3
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	1,000	850

（注）1 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。

2 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

転換価額は、当初220円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。以下同じ。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が110円（ただし、下記による調整を受ける。以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が330円（ただし、下記による調整を受ける。以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		33,439,198		3,780		994

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4-32-1	2,245	6.71
みらい建設グループ取引先持株会	東京都千代田区平河町1-4-9	1,581	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,434	4.29
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,400	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,340	4.00
日章興業株式会社	東京都千代田区麹町1-8-8	967	2.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	938	2.80
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	829	2.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	723	2.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	700	2.09
計		12,160	36.36

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,209,000	33,209	
単元未満株式	普通株式 173,198		
発行済株式総数	33,439,198		
総株主の議決権		33,209	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)みらい建設グループ	東京都千代田区平河町 1 4 9	57,000		57,000	0.17
計		57,000		57,000	0.17

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	297	270	238	237	232	227
最低(円)	259	230	193	198	199	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、城東監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		9,296		6,588		8,294	
受取手形・完成工事 未収入金等	6	24,082		28,888		36,167	
販売用不動産	2	596		596		596	
未成工事支出金等		7,974		5,516		3,202	
不動産事業支出金		1,546		1,263		1,285	
繰延税金資産		962		921		824	
未収入金		4,813		4,773		4,215	
その他		1,417		1,425		1,038	
貸倒引当金		67		35		88	
流動資産合計		50,621	72.6	49,939	74.7	55,535	75.9
固定資産							
有形固定資産							
土地	1 2	2,498		1,665		1,738	
その他		1,618		1,367		1,407	
有形固定資産合計		4,117		3,033		3,145	
無形固定資産		749		642		700	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	6,395		5,776		6,650	
繰延税金資産		4,601		4,088		4,110	
投資不動産	2	1,441		1,269		1,367	
その他		2,656		2,796		2,375	
貸倒引当金		815		680		675	
投資その他の資産合計		14,280		13,249		13,829	
固定資産合計		19,148	27.4	16,925	25.3	17,675	24.1
繰延資産							
社債発行費等				26		12	
繰延資産合計				26	0.0	12	0.0
資産合計		69,770	100	66,890	100	73,223	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形・工事未払金等	6	27,283		24,470		31,432	
短期借入金	2 3	14,559		13,972		15,613	
返済期限1年内の 長期未払金	2	53		63		53	
未払法人税等		128		76		202	
未成工事受入金等		6,320		4,627		2,657	
完成工事補償引当金		87		62		67	
賞与引当金		315		211		236	
受注工事損失引当金		36		38		23	
その他		3,536		4,621		4,529	
流動負債合計		52,321	75.0	48,145	72.0	54,817	74.9
<b>固定負債</b>							
新株予約権付社債				1,000			
長期借入金	2 3	4,033		5,233		2,693	
長期未払金	2	1,199		1,112		1,199	
繰延税金負債		599		227		581	
退職給付引当金		4,843		5,116		5,000	
保証債務損失引当金		30					
その他		109		115		109	
固定負債合計		10,815	15.5	12,803	19.1	9,585	13.1
負債合計		63,137	90.5	60,949	91.1	64,402	88.0
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		9	0.0			11	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,280	4.7			3,780	5.2
資本剰余金		495	0.7			994	1.3
利益剰余金		1,791	2.6			3,019	4.1
その他有価証券 評価差額金		1,069	1.5			1,028	1.4
自己株式		12	0.0			13	0.0
資本合計		6,623	9.5			8,809	12.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		69,770	100			73,223	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,780	5.6		
資本剰余金				994	1.5		
利益剰余金				682	1.0		
自己株式				14	0.0		
株主資本合計				5,442	8.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				504	0.7		
繰延ヘッジ損益				16	0.0		
評価・換算差額等 合計				487	0.7		
新株予約権				1	0.0		
少数株主持分				9	0.0		
純資産合計				5,941	8.9		
負債純資産合計				66,890	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		31,441	100	27,842	100	82,456	100
売上原価		29,910	95.1	26,911	96.7	76,213	92.4
売上総利益		1,531	4.9	930	3.3	6,243	7.6
販売費及び一般管理費	1	2,736	8.7	2,611	9.3	5,409	6.6
営業利益又は 営業損失( )		1,204	3.8	1,680	6.0	833	1.0
営業外収益							
受取利息		8		15		18	
受取配当金		130		72		166	
その他		18		10		57	
営業外収益計		157	0.5	98	0.4	242	0.3
営業外費用							
支払利息		178		206		403	
シンジケートローン 手数料		52		81		134	
社債発行費等償却				6		12	
その他		6		14		24	
営業外費用計		238	0.8	309	1.1	574	0.7
経常利益又は 経常損失( )		1,285	4.1	1,891	6.7	501	0.6
特別利益							
前期損益修正益		2				2	
固定資産売却益	2	64		2		84	
投資有価証券売却益		233		95		485	
その他		22		0		52	
特別利益計		322	1.0	98	0.4	625	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損		3		5		4	
固定資産除売却損	3	80		35		109	
減損損失		6				6	
投資有価証券売却損		2				2	
投資有価証券評価損				10		6	
役員退職慰労金		187		55		187	
貸倒引当金繰入額				10		10	
投資不動産売却損				57		33	
子会社合併費用				50			
災害補償費				101			
その他		41		22		101	
特別損失計		323	1.0	349	1.3	462	0.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		1,285	4.1	2,143	7.6	664	0.8
法人税、住民税及び 事業税		92	0.3	9	0.0	178	0.2
法人税等調整額						449	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )		1	0.0	1	0.0	2	0.0
当期純利益又は 中間純損失( )		1,194	3.8	2,132	7.6	33	0.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			495		495
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 増加高				499	499
資本剰余金中間期末 (期末)残高			495		994
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,167		3,167
利益剰余金増加高					
当期純利益				33	33
利益剰余金減少高					
中間純損失		1,194			
株主配当金		178		178	
役員賞与金		2	1,375	2	180
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,791		3,019

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,780	994	3,019	13	7,781
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			200		200
役員賞与の支給 (注)			4		4
中間純損失			2,132		2,132
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			2,337	1	2,338
平成18年9月30日残高(百万円)	3,780	994	682	14	5,442

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,028		1,028		11	8,821
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						200
役員賞与の支給 (注)						4
中間純損失						2,132
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	524	16	540	1	2	541
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	524	16	540	1	2	2,879
平成18年9月30日残高(百万円)	504	16	487	1	9	5,941

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失( )		1,285	2,143	664
減価償却費		196	174	422
減損損失		6		6
連結調整勘定償却額		48		96
のれん償却額			48	
固定資産除売却損益 (益： )		16	33	24
投資不動産売却損益 (益： )			57	33
投資有価証券評価損			10	6
有価証券・投資有価証券 売却損益(益： )		230	95	482
貸倒引当金の増減額 (減少： )		5	48	124
退職給付引当金の増減額 (減少： )		151	115	309
受取利息及び受取配当金		139	87	184
支払利息		178	206	403
為替差損益(差益： )		1	0	4
売上債権の増減額 (増加： )		6,648	7,279	5,436
未成工事支出金等の増減額 (増加： )		4,911	2,314	138
たな卸資産の増減額 (増加： )		266	22	5
未収入金の増減額 (増加： )		360	557	896
仕入債務の増減額 (減少： )		2,197	6,828	1,888
未成工事受入金等の増減額 (減少： )		2,436	1,970	1,226
預り金の増減額(減少： )		1,397	177	
その他資産・負債の増減 額		771	441	562
その他		187	55	187
小計		975	2,720	3,224
利息及び配当金の受取額		101	67	26
利息の支払額		130	279	293
法人税等の支払額		364	133	413
その他		187	60	187
営業活動による キャッシュ・フロー		1,556	3,126	4,092

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		42	82	124
有形固定資産の売却 による収入		248	53	1,019
投資有価証券の取得 による支出		1,580	646	2,487
投資有価証券の売却 による収入		1,670	725	2,620
投資不動産の売却 による収入		34	39	72
貸付けによる支出		99	182	126
貸付金の回収による収入		136	33	187
その他支出		43	2	
その他収入		53		58
投資活動による キャッシュ・フロー		376	61	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少： )		3,042	2,920	1,135
長期借入れによる収入		4,300	5,700	4,300
長期借入金の返済 による支出		1,360	1,880	3,553
長期未払金の返済 による支出		194	194	194
新株予約権付社債発行 による収入			987	975
自己株式の取得による 支出		1	1	2
配当金の支払額		177	200	177
その他		0	7	0
財務活動による キャッシュ・フロー		476	1,483	210
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	0	4
現金及び現金同等物の 増減額(減少： )		1,654	1,705	2,656
現金及び現金同等物の 期首残高		10,950	8,294	10,950
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,296	6,588	8,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社                      連結子会社名                      みらい建設工業(株)、                      日東みらい建設(株)、基礎工業(株)、みらいジオテック(株)、(株)エムズ、テクノマリックス(株)、みらいシェアードセンター(株)                      非連結子会社名                      (株)ニューイースト                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 6社                      連結子会社名                      みらい建設工業(株)、基礎工業(株)、みらいジオテック(株)、(株)エムズ、テクノマリックス(株)、みらいシェアードセンター(株)                      非連結子会社名                      (株)ニューイースト                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。                      なお、従来連結子会社に含めておりました日東みらい建設(株)については、みらい建設工業(株)と合併したことにより連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 7社                      連結子会社名                      みらい建設工業(株)、日東みらい建設(株)、基礎工業(株)、みらいジオテック(株)、(株)エムズ、テクノマリックス(株)、みらいシェアードセンター(株)                      非連結子会社名                      (株)ニューイースト                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 主として、最終仕入 原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除 く)は定額法) なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費等 社債発行費 社債償還期間(2年) に亘り定額法により償却 しております。 新株予約権発行費 効力の及ぶ期間(3 年)に亘り定額法により 償却しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 社債償還期間(2年) に亘り均等償却によっ ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>保証債務損失引当金 保証債務の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 投機目的のための取引は行わない方針であります。金利キャップについては、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップについては、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>その他 デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に機能する体制をとっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段との相場変動を比較し有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によって おりますが、長期大型 (工期12か月以上、請負 金額1億円以上)の工事 については、工事進行基 準によっております。 工事進行基準による完 成工事高 14,653百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 に相当する額の会計処理 は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によって おりますが、長期大型 (工期12か月以上、請負 金額1億円以上)の工事 については、工事進行基 準によっております。 工事進行基準による完 成工事高 16,210百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によって おりますが、長期大型 (工期12か月以上、請負 金額1億円以上)の工事 については、工事進行基 準によっております。 工事進行基準による完 成工事高 37,071百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キ ャッシュ・フロー 計算書における資 金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負 わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により税金等調整前中間純損失が6百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,947百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により税金等調整前当期純利益が6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間において支出した社債発行費については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 9,298百万円</p> <p>2 (1) 下記の資産は短期借入金 5,596百万円、返済期限1年 内の長期未払金2百万円、長 期借入金146百万円及び長期 未払金41百万円の担保に供し ております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>販売用 不動産</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>30</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>366</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,288</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>2,169</td></tr> <tr><td>投資 不動産</td><td>463</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,506</td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産は営業保証等の 担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>投資有価証券</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅ローンについ て9百万円の保証を行ってお ります。</p> <p>(2) ㈱日商エステムの手付金等 保証契約について、163百万 円の連帯保証を行ってありま す。</p> <p>(3) ㈱グランイーグルの手付金 等保証契約について、8百万 円の連帯保証を行ってありま す。</p>	販売用 不動産	187百万円	建物	30	船舶	366	土地	2,288	投資 有価証券	2,169	投資 不動産	463	合計	5,506	投資有価証券	15百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 9,155百万円</p> <p>2 (1) 下記の資産は短期借入金 4,669百万円、返済期限1年 内の長期未払金2百万円及び 長期未払金39百万円の担保に 供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>販売用 不動産</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>335</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,455</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>1,893</td></tr> <tr><td>投資 不動産</td><td>439</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,320</td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産は営業保証等の 担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>投資有価証券</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケー トローン契約(残高11,986百 万円)には、各年度の決算期 の末日における連結の「純資 産の部の金額を75%の金額以 上に維持する」、「有利子負 債額を125%の金額以下に維 持する」、「経常損益に関し て2期連続して経常損失を計 上しない」とする財務制限条 項が付加されており、それに 抵触した場合には借入金の返 済を要請される可能性があります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) ㈱日商エステムの手付金等 保証契約について、97百万円 の連帯保証を行ってありま す。</p>	販売用 不動産	188百万円	建物	7	船舶	335	土地	1,455	投資 有価証券	1,893	投資 不動産	439	合計	4,320	投資有価証券	15百万円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 9,153百万円</p> <p>2 (1) 下記の資産は返済期限1年 内の長期未払金2百万円、短 期借入金7,089百万円、長期 借入金43百万円及び長期未払 金41百万円の担保に供してお ります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>販売用 不動産</td><td>188百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>29</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>330</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,527</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>2,057</td></tr> <tr><td>投資 不動産</td><td>461</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,595</td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産は営業保証等の 担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>投資有価証券</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケー トローン契約(残高9,223百 万円)には、各年度の決算期 の末日における連結の「資本 の部の金額を75%の金額以 上に維持する」、「有利子負債 額を125%の金額以下に維持 する」、「経常損益に関して 2期連続して経常損失を計上 しない」とする財務制限条項 が付加されており、それに抵 触した場合には借入金の返済 を要請される可能性があります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅ローンについ て9百万円の保証を行ってお ります。</p> <p>(2) ㈱日商エステムの手付金等 保証契約について、4百万円 の連帯保証を行ってありま す。</p> <p>(3) ㈱ゼファアの手付金等保証 契約について、12百万円の連 帯保証を行ってあります。</p>	販売用 不動産	188百万円	建物	29	船舶	330	土地	1,527	投資 有価証券	2,057	投資 不動産	461	合計	4,595	投資有価証券	15百万円
販売用 不動産	187百万円																																																	
建物	30																																																	
船舶	366																																																	
土地	2,288																																																	
投資 有価証券	2,169																																																	
投資 不動産	463																																																	
合計	5,506																																																	
投資有価証券	15百万円																																																	
販売用 不動産	188百万円																																																	
建物	7																																																	
船舶	335																																																	
土地	1,455																																																	
投資 有価証券	1,893																																																	
投資 不動産	439																																																	
合計	4,320																																																	
投資有価証券	15百万円																																																	
販売用 不動産	188百万円																																																	
建物	29																																																	
船舶	330																																																	
土地	1,527																																																	
投資 有価証券	2,057																																																	
投資 不動産	461																																																	
合計	4,595																																																	
投資有価証券	15百万円																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(4) 明和地所(株)の手付金等保証契約について、668百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>5 受取手形割引高 1,328百万円 受取手形裏書譲渡高 227</p>	<p>5 受取手形割引高 1,685百万円 受取手形裏書譲渡高 259</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 97百万円 支払手形 73</p>	<p>(4) (株)グランイーグルの手付金等保証契約について、30百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>(5) (株)興大の手付金等保証契約について、2百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>5 受取手形割引高 3,007百万円 受取手形裏書譲渡高 361</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>989百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>98</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>285</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27</td></tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	従業員	989百万円	給料手当		退職給付費用	113	賞与引当金	98	繰入額		地代家賃	285	建物	35百万円	機械装置	1	土地	27	合計	64	固定資産売却損		建物	23百万円	構築物	1	機械装置	2	車両運搬具	1	土地	20	その他	3	合計	53	固定資産除却損		建物	13百万円	構築物	8	機械装置	2	車両運搬具	1	工具器具・備品	1	合計	27	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>69</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	従業員	1,125百万円	給料手当		退職給付費用	100	賞与引当金	69	繰入額		機械装置	2百万円	車両運搬具	0	合計	2	固定資産売却損		土地	26百万円	建物	2百万円	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	1	その他	4	合計	8	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>2,105百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>220</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>79</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>562</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>8</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>38</td></tr> <tr><td>合計</td><td>84</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>54</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>19</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>54</td></tr> </table>	従業員	2,105百万円	給料手当		退職給付費用	220	賞与引当金	79	繰入額		地代家賃	562	建物	35百万円	機械装置	3	船舶	8	車両運搬具	0	土地	38	合計	84	固定資産売却損		建物	22百万円	構築物	1	機械装置	0	車両運搬具	1	土地	20	その他	8	合計	54	固定資産除却損		建物	15百万円	構築物	8	機械装置	5	船舶	19	車両運搬具	1	工具器具・備品	3	合計	54
従業員	989百万円																																																																																																																																											
給料手当																																																																																																																																												
退職給付費用	113																																																																																																																																											
賞与引当金	98																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																												
地代家賃	285																																																																																																																																											
建物	35百万円																																																																																																																																											
機械装置	1																																																																																																																																											
土地	27																																																																																																																																											
合計	64																																																																																																																																											
固定資産売却損																																																																																																																																												
建物	23百万円																																																																																																																																											
構築物	1																																																																																																																																											
機械装置	2																																																																																																																																											
車両運搬具	1																																																																																																																																											
土地	20																																																																																																																																											
その他	3																																																																																																																																											
合計	53																																																																																																																																											
固定資産除却損																																																																																																																																												
建物	13百万円																																																																																																																																											
構築物	8																																																																																																																																											
機械装置	2																																																																																																																																											
車両運搬具	1																																																																																																																																											
工具器具・備品	1																																																																																																																																											
合計	27																																																																																																																																											
従業員	1,125百万円																																																																																																																																											
給料手当																																																																																																																																												
退職給付費用	100																																																																																																																																											
賞与引当金	69																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																												
機械装置	2百万円																																																																																																																																											
車両運搬具	0																																																																																																																																											
合計	2																																																																																																																																											
固定資産売却損																																																																																																																																												
土地	26百万円																																																																																																																																											
建物	2百万円																																																																																																																																											
機械装置	0																																																																																																																																											
車両運搬具	0																																																																																																																																											
工具器具・備品	1																																																																																																																																											
その他	4																																																																																																																																											
合計	8																																																																																																																																											
従業員	2,105百万円																																																																																																																																											
給料手当																																																																																																																																												
退職給付費用	220																																																																																																																																											
賞与引当金	79																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																												
地代家賃	562																																																																																																																																											
建物	35百万円																																																																																																																																											
機械装置	3																																																																																																																																											
船舶	8																																																																																																																																											
車両運搬具	0																																																																																																																																											
土地	38																																																																																																																																											
合計	84																																																																																																																																											
固定資産売却損																																																																																																																																												
建物	22百万円																																																																																																																																											
構築物	1																																																																																																																																											
機械装置	0																																																																																																																																											
車両運搬具	1																																																																																																																																											
土地	20																																																																																																																																											
その他	8																																																																																																																																											
合計	54																																																																																																																																											
固定資産除却損																																																																																																																																												
建物	15百万円																																																																																																																																											
構築物	8																																																																																																																																											
機械装置	5																																																																																																																																											
船舶	19																																																																																																																																											
車両運搬具	1																																																																																																																																											
工具器具・備品	3																																																																																																																																											
合計	54																																																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,439,198			33,439,198

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,237	4,324		57,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,324株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式		3,496,500		3,496,500	1
合計				3,496,500		3,496,500	1

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 9,296百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 9,296	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 6,588百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 6,588	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 8,294百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 現金及び現金同等物 8,294

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械・運搬具	54	31	23	機械・運搬具	51	34	16	機械・運搬具	54	36	18																														
工具器具・備品	175	82	92	工具器具・備品	155	89	66	工具器具・備品	179	104	75																														
ソフトウェア	3	1	1	ソフトウェア	6	3	3	ソフトウェア	3	1	1																														
合計	232	115	117	合計	213	127	86	合計	237	141	95																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	49百万円	1年超	68	合計	117	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	35百万円	1年超	51	合計	86	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	40百万円	1年超	54	合計	95	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56
1年内	49百万円																																								
1年超	68																																								
合計	117																																								
支払リース料	29百万円																																								
減価償却費相当額	29																																								
1年内	35百万円																																								
1年超	51																																								
合計	86																																								
支払リース料	26百万円																																								
減価償却費相当額	26																																								
1年内	40百万円																																								
1年超	54																																								
合計	95																																								
支払リース料	56百万円																																								
減価償却費相当額	56																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																	
1年内			1百万円	1年内			1百万円	1年内			1百万円																														
1年超			1	1年超			0	1年超			0																														
合計			2	合計			1	合計			1																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	15	14	0
合計	15	14	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,090	4,887	1,797
合計	3,090	4,887	1,797

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
満期保有目的の債券

期限付劣後債 100百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,078

非上場外国債券 101

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	15	14	0
合計	15	14	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,467	4,321	853
その他	100	95	5
合計	3,568	4,416	848

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

非上場株式 1,131百万円

(注)当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

### 有価証券

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	15	14	0
合計	15	14	0

#### 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,382	5,110	1,728
その他	100	101	0
合計	3,482	5,211	1,729

#### 3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

期限付劣後債

100百万円

その他有価証券

非上場株式

1,110

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

みらい建設工業(株) 建設事業(内容: 海洋土木工事・陸上土木工事の請負ならびに設計・監理)

日東みらい建設(株) 建設事業(内容: 建築工事の請負ならびに設計・監理)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

みらい建設工業(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

みらい建設工業(株)を存続会社とする吸収合併であり、土木事業・建築事業一体の営業強化を図るとともに、シナジー効果の創出による組織・機構の効率化を図り、土建の垣根のない顧客満足度の最大化を目指すものであります。

2 実施した会計処理の概要

個別財務諸表上、移転元の適正な帳簿価額を基礎とした会計処理を実施しております。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 223.15円 1株当たり中間純損失 40.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 177.66円 1株当たり中間純損失 63.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 263.75円 1株当たり当期純利益 0.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(中間純損失( )) (百万円)	1,194	2,132	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)			4
(うち役員賞与金)(百万円)			4
普通株式に係る当期純利益(中間純損失( ))(百万円)	1,194	2,132	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,685	33,383	30,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数20個)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(残高1,000百万円)。 これらの概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		5,941	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		10	
(うち新株予約権)(百万円)		1	
(うち少数株主持分)(百万円)		9	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		5,930	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		33,381	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月8日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年12月26日付で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額 10億円
- 2 発行価額 額面100円につき金100円  
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- 3 利率 本社債には利息を付さない。
- 4 払込期日及び発行日 平成17年12月26日
- 5 償還の方法及び期限

(1) 本社債は、平成19年12月26日にその総額を償還する。

(2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。

平成17年12月27日から平成18年12月26日までの期間については金101円

平成18年12月27日から平成19年12月25日までの期間については金100円

(3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金102円で、繰上償還することができる。

(4) 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

## 6 新株予約権の内容

### (1) 新株予約権の総数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計20個の本新株予約権を発行する。

### (2) 新株予約権の発行価額

無償とする。

### (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

種類 当社普通株式

数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(4)記載の転換価額(ただし、下記(4) または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

#### (4) 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

転換価額は、当初292円とする。

##### 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が146円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が438円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

##### 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、発行済当社普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

#### (5) 新株予約権の行使期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年12月27日から平成19年12月25日までの間、いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。

(6) 新株予約権の行使の条件

当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

7 担保の内容

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

8 資金の使途

全額を運転資金に充当する予定である。

9 募集方法

第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割り当てる。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		3,765		2,954		3,395	
繰延税金資産		50		53		32	
関係会社短期貸付金		1,742		6,080		5,549	
その他	6	780		940		812	
貸倒引当金		2		3		3	
流動資産合計		6,337	20.2	10,025	30.5	9,786	29.2
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		1		3		1	
土地		2,080		1,247		1,320	
その他		252		193		213	
有形固定資産計		2,334		1,444		1,535	
無形固定資産		27		23		24	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	5,242		4,681		5,545	
関係会社株式		8,431		8,431		8,431	
関係会社長期貸付金		6,681		6,066		6,069	
投資不動産	2	1,441		1,269		1,367	
その他		988		979		898	
貸倒引当金		123		110		110	
投資その他の資産計		22,661		21,317		22,202	
固定資産合計		25,023	79.8	22,786	69.4	23,761	70.8
繰延資産							
社債発行費等				26		12	
繰延資産合計				26	0.1	12	0.0
資産合計		31,360	100	32,838	100	33,560	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	2 3	14,177		13,601		15,231	
返済期限1年内 の長期未払金	2	53		63		53	
未払法人税等		28		5		7	
預り金		1,446		1,370		2,942	
賞与引当金		3		0		1	
その他		312		325		285	
流動負債合計		16,021	51.1	15,368	46.8	18,522	55.2
固定負債							
新株予約権付社債				1,000			
長期借入金	2 3	3,923		5,233		2,650	
長期未払金	2	1,199		1,112		1,199	
繰延税金負債		598		225		579	
退職給付引当金		49		54		52	
保証債務損失引当金		30					
その他		4		4		4	
固定負債合計		5,805	18.5	7,629	23.2	4,486	13.4
負債合計		21,826	69.6	22,997	70.0	23,008	68.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,280	10.4			3,780	11.2
資本剰余金							
資本準備金		495				994	
資本剰余金合計		495	1.6			994	3.0
利益剰余金							
利益準備金		324				324	
任意積立金		3,753				3,753	
中間(当期)未処分利益		623				683	
利益剰余金合計		4,701	15.0			4,761	14.2
その他有価証券 評価差額金		1,069	3.4			1,029	3.0
自己株式		12	0.0			13	0.0
資本合計		9,534	30.4			10,551	31.4
負債資本合計		31,360	100			33,560	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,780	11.5		
資本剰余金							
資本準備金				994			
資本剰余金合計				994	3.0		
利益剰余金							
利益準備金				324			
その他利益剰余金							
別途積立金				3,753			
繰越利益剰余金				508			
利益剰余金合計				4,586	14.0		
自己株式				14	0.0		
株主資本合計				9,346	28.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				508	1.6		
繰延ヘッジ損益				16	0.1		
評価・換算差額等 合計				491	1.5		
新株予約権				1	0.0		
純資産合計				9,840	30.0		
負債純資産合計				32,838	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
経営管理収入		300		273		600	
賃貸収入		86		83		168	
営業収益合計		386	100	356	100	768	100
営業費用							
一般管理費		276		262		610	
賃貸原価		78		75		152	
営業費用合計		354	91.8	338	95.0	763	99.3
営業利益		31	8.2	17	5.0	5	0.7
営業外収益							
受取利息		68		204		203	
受取配当金		152		93		185	
その他		4		1		5	
営業外収益合計		224	58.2	298	83.8	394	51.3
営業外費用							
支払利息		156		184		365	
シンジケートローン 手数料		52		81		134	
社債発行費等償却				6		12	
その他		6		13		22	
営業外費用合計		216	56.0	286	80.2	533	69.4
経常利益又は 経常損失( )		40	10.4	30	8.6	133	17.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	2	255	66.1	95	26.8	546	71.1
特別損失	3	214	55.6	109	30.8	266	34.6
税引前中間(当期) 純利益		80	20.9	16	4.6	147	19.1
法人税、住民税 及び事業税		23	6.1	9	2.6	3	0.4
法人税等調整額						27	3.5
中間(当期)純利益		57	14.8	25	7.2	116	15.2
前期繰越利益		566				566	
中間(当期)未処分利益		623				683	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,780	994	994
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	3,780	994	994

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	324	3,753	683	4,761	13	9,522	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			200	200		200	
中間純利益			25	25		25	
自己株式の取得					1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			174	174	1	175	
平成18年9月30日残高(百万円)	324	3,753	508	4,586	14	9,346	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,029		1,029		10,551
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					200
中間純利益					25
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	520	16	537	1	535
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	520	16	537	1	711
平成18年9月30日残高(百万円)	508	16	491	1	9,840

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費等 社債発行費 社債償還期間(2年)に亘り定額法により償却しております。 新株予約権発行費 効力の及ぶ期間(3年)に亘り定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債償還期間(2年)に亘り均等償却によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>保証債務損失引当金 保証債務の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 金利スワップについて は、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 投機目的のための取引 は行わない方針であり ます。金利キャップに ついては、将来の取引 市場での金利上昇が支 払利息に及ぼす影響を 一定の範囲に限定する 目的で、金利スワップ については、将来の金 利変動リスクを回避す る目的で取引を行って おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについて は、ヘッジ対象とヘッ ジ手段との相場変動を 比較し有効性を評価し ております。 金利スワップについて は、特例処理の要件に 該当するため、その判 定をもって有効性の判 定に代えております。</p> <p>その他 デリバティブ取引は 「デリバティブ管理規 程」に基づき、取引実 施部署において厳正な 管理を行い、内部牽制 機能が有効に機能する 体制をとっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 特例処理の要件を満た す金利スワップについ ては、特例処理によっ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについて は、ヘッジ対象とヘッ ジ手段との相場変動を 比較し有効性を評価し ております。 金利スワップについて は、ヘッジ対象のキャ ッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動 の累計を半期ごとに比 較し両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジの 有効性を評価しており ます。ただし、特例処 理によっている金利ス ワップについては、有 効性の評価を省略して おります。</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 金利スワップについて は、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについて は、ヘッジ対象とヘッ ジ手段との相場変動を 比較し有効性を評価し ております。 金利スワップについて は、特例処理の要件に 該当するため、その判 定をもって有効性の判 定に代えております。</p> <p>その他 同左</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に 相当する額の会計処理 は、税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により税引前中間純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,855百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により税引前当期純利益は6百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>当中間会計期間において支出した社債発行費については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、301百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は短期借入金5,464百万円、返済期限1年内の長期未払金2百万円、長期借入金37百万円及び長期未払金41百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>投資 不動産</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708</td> </tr> </table>	土地	2,080百万円	投資 有価証券	2,164	投資 不動産	463	合計	4,708	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、345百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は短期借入金4,548百万円、返済期限1年内の長期未払金2百万円、及び長期未払金39百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>投資 不動産</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高11,986百万円)には、各年度の決算期の末日における連結の「純資産の部の金額を75%の金額以上に維持する」、「有利子負債額を125%の金額以下に維持する」、「経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しない」とする財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社である基礎工業(株)の金融機関からの借入及び手形の割引について273百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 連結子会社であるテクノマリックス(株)の割賦支払について240百万円の保証を行っております。</p> <p>5 受取手形割引高 1,305百万円</p> <p>6 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産(その他)に含めて表示しております。</p>	土地	1,247百万円	投資 有価証券	1,888	投資 不動産	439	合計	3,576	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、326百万円であります。</p> <p>2 下記の資産は短期借入金6,958百万円、返済期限1年内の長期未払金2百万円及び長期未払金41百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>投資 不動産</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高9,223百万円)には、各年度の決算期の末日における連結の「資本の部の金額を75%の金額以上に維持する」、「有利子負債額を125%の金額以下に維持する」、「経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しない」とする財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結子会社である基礎工業(株)の金融機関からの借入及び手形の割引について285百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 連結子会社であるテクノマリックス(株)の割賦支払について174百万円の保証を行っております。</p> <p>5 受取手形割引高 2,972百万円</p>	土地	1,319百万円	投資 有価証券	2,052	投資 不動産	461	合計	3,834
土地	2,080百万円																									
投資 有価証券	2,164																									
投資 不動産	463																									
合計	4,708																									
土地	1,247百万円																									
投資 有価証券	1,888																									
投資 不動産	439																									
合計	3,576																									
土地	1,319百万円																									
投資 有価証券	2,052																									
投資 不動産	461																									
合計	3,834																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 1 2 特別利益の主な内訳 投資有価証券 売却益 233百万円 3 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 建物 1百万円 土地 16 固定資産除却損 備品 0百万円 減損損失 6百万円 役員退職慰 労金 187百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 0 2 特別利益の主な内訳 投資有価証券 売却益 95百万円 3 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 土地 26百万円 固定資産除却損 備品 0百万円 投資不動産 売却損 57百万円 役員退職慰 労金 15百万円 同左	1 減価償却実施額 有形固定資産 45百万円 無形固定資産 3 2 特別利益の主な内訳 投資有価証券 売却益 483百万円 3 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 建物 1百万円 土地 16 電話加入権 1 固定資産除却損 工具器具 ・備品 1百万円 減損損失 6百万円 投資不動産 売却損 33百万円 役員退職慰 労金 187百万円
4 当中間期における税金費用に ついては、簡便法による税効 果会計を適用しているため、 法人税等調整額は「法人税、 住民税及び事業税」に含めて 表示しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	53,237	4,324		57,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,324株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社が保有するリース物件1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成18年3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 321.21円	1株当たり純資産額 294.73円	1株当たり純資産額 316.05円
1株当たり中間純利益 1.92円	1株当たり中間純利益 0.77円	1株当たり当期純利益 3.88円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0.68円	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	57	25	116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	57	25	116
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,685	33,383	30,007
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)		0	
(うち社債発行費等償却額) (百万円)		0	
普通株式増加数(千株)		4,545	
(うち新株予約権付社債)(千株)		4,545	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数20個)。この概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		9,840	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		1	
(うち新株予約権)(百万円)		1	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)		9,838	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		33,381	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年12月8日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年12月26日付で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額 10億円
- 2 発行価額 額面100円につき金100円  
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- 3 利率 本社債には利息を付さない。
- 4 払込期日及び発行日 平成17年12月26日
- 5 償還の方法及び期限

(1) 本社債は、平成19年12月26日にその総額を償還する。

(2) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。

平成17年12月27日から平成18年12月26日までの期間については金101円

平成18年12月27日から平成19年12月25日までの期間については金100円

(3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金102円で、繰上償還することができる。

(4) 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

6 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の総数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計20個の本新株予約権を発行する。

(2) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

種類 当社普通株式

数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(4)記載の転換価額(ただし、下記(4) または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

#### (4) 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

転換価額は、当初292円とする。

##### 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が146円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が438円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

##### 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、発行済当社普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

#### (5) 新株予約権の行使期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年12月27日から平成19年12月25日までの間、いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。

(6) 新株予約権の行使の条件

当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

7 担保の内容

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

8 資金の使途

全額を運転資金に充当する予定である。

9 募集方法

第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割り当てる。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月29日提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

転換社債型新株予約権付社債の募集

平成18年9月14日提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権証券の募集

平成18年9月14日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらい建設グループ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月8日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年12月26日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらい建設グループ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらい建設グループの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年12月8日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年12月26日付で発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社みらい建設グループ

取締役会 御中

城東監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 哲 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 森 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらい建設グループの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらい建設グループの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。